

倉澤治雄 科学ジャーナリスト

ファイザーはFDAに対し、
生後6カ月からの接種承認を
求めるデータの提供を始めた。
子を持つ親の悩みは深い。



「子どもに接種」 本当に大丈夫か

米国デンバーにおける
小児(8歳)へのワクチン
接種(2021年11月3日)

感染症研究の世界的権威でホワイトハウス・コロナウイルス・タスクフォースの重鎮、アンソニー・ファウチ米国立アレルギー・感染症研究所長らが昨年12月「The New England Journal of Medicine (NEJM)」に投稿した論文が波紋を呼んでいる。タイトルは「ユニバーサル・コロナワクチン、緊急の必要性」である。

現在のワクチンが時間の経過とともに追加投与が必要となること、ブレイクスルー感染を防ぐことができないことなどから、「迅速で強力な免疫応答」を誘導し、「妊娠中の女性にも安全」で、「抗体依存性増強(ADE)」を誘発せず、1回の投与で効果が表れ、生涯にわたって全身免疫を誘導できるワクチンが必要だ

というのがファウチの主張である。この論文の意図するところは明らかだ。ファイザー、モデルナのmRNA

Aワクチンは感染を予防せず、発症予防の持続性に難があり、安全性が十分でなく、変異株には対応できず、ブレイクスルー感染も防ぐことができないと言っているのである。

「生データを出せ」という研究者の要求
実はファウチは2009年に中国で新型コロナウイルスエンザウイルスが出現した際にもロイターテレビのインタビュアーで、「私たちは試行錯誤を繰り返しながらユニバーサルワクチンの開発を進めることになるでしょう」と語っていた。ファウチはすべてを見通していた。今後、ワクチン業界では「ユニバーサルワクチン」がキーワードになるだろう。「Science Translational Medicine」誌はすでに米国陸軍研究所がすべての変異株に有効なコロナワクチンの開発に向け、第1相臨床試験を開始したと伝えている。

ワクチンに関する「不都合な情報」が制限される中、「有効性」と「安全性」に疑問を抱く医師のグループが声を上げ始めた。英国の医学誌「British Medical Journal(BMJ)」は1月19日、「我々は生データを必要としている、今すぐに」と厳しい口調の声明を発表した。BMJはファイザーが行った臨床試験はファイザーが資金を提供し、試験の設計、実施、分析から論文の執筆に至るまでファイザーのスタッフが行っていると指摘、「透明性と信頼性」の確保には「すべての生データ

に研究者がアクセスできなければならない」と警告を発した。また米国の医師ら約600人近くが参加する「透明性を求める医師の会」は詳細なデータを持つ米食品医薬品局(FDA)を相手に情報公開を求める訴訟を提起、毎月5万5千ページを公開すべきとの判決を勝ち取った。

「生データを出せ」という研究者の要求は当然である。なぜなら「有効性95%」との臨床試験の結果が掲載されたNEJMの論文にはあまりにも不可解な点が多いからだ。論文はプラセボ(生理食塩水)を接種した1万8846人のグループでは162人が感染したが、ワクチンを接種した1万8198人のグループでは感染者数が8人だったので「有効性95%である」としている。しかし当初の被験者はワクチン接種グループ2万1770人、プラセボ接種グループが2万1728人の、合わせて4万3498人だった。消えた6454人は一体何処へ行ったのか?

また試験中に感染が疑われたもののPCR検査を行わなかった症例が3410例あった。これらを除くと有効率は19%に下がるといふ。さらに1回目接種から2回目接種後2週間までの感染者数がカウントされておらず、意図的な感染者隠しではないかと指摘する研究者もいる。また途中で臨床試験から脱落した被験者もカウントされていない。

2021年9月には被験者を6カ月間追跡

調査した結果が発表された。こちらもファイザーの資金援助によるものだが、実に奇妙なことにワクチン接種グループの死亡率がプラセボ接種グループを上回っているのである。一方、接種率が高いほど感染率が上昇する事実も浮かび上がってきた。ニューヨークタイムズ紙の集計によると、米国では接種率の高いニューヨーク州などで感染率が上がっている。またハーバード大学人口開発研究センターが68カ国の感染状況を分析した結果でも、接種率が高い国ほど感染率が高いことが明らかとなった。

さらに欧州医薬品庁(EMA)はブースター接種を繰り返すと最終的に免疫力が低下する可能性がある」と注意を呼び掛けた。スパイクタンパクの抗体を量産すると他の抗体が作れなくなり、結果として「接種者の防御力が低下する」というのがその理由である。ワクチン接種により抗体が増えすぎると、かえって重症化しやすいことも分かっていた。事実4回目の接種が進むイスラエルでは死者数がついに接種開始前を超えた。ワクチンの「有効性」と「安全性」は揺らぎ始めており、真実を知るにはBMJの指摘通り、全データの公開が必要不可欠なのである。

こうした中、子供への接種に「NO」を突き付ける動きが活発化している。1月23日、米国の首都ワシントンで行われた「接種義務化」に反対する集会では、1万7千人もの医

師が健康な子供への接種強制に反対する声明に署名したと公表された。医師グループは「ワクチン接種が健康な子供たちの心臓、脳、生殖機能、そして免疫に取り返しのできないダメージを与える」と訴えた。米国では昨年10月に接種可能年齢を12歳から5歳に引き下げた結果、5歳と6歳の女の子が接種後に死亡している。実数は数十倍にのぼるとする研究者もいる。

若年者6人の死因は「評価不能」

日本では今年1月21日、厚生労働省が5歳から11歳の子供を対象としたファイザー製ワクチン接種を承認した。投与する量は12歳以上の3分の1で、3月にも接種が始まる見通しだ。これに対して医師、地方議員、法律家などが結成した「子どもコロナプラットフォーム」は昨年10月、厚生労働省に対して子供へのコロナワクチン接種勧奨の中止を求める要望書を出している。また「北海道有志医師の会」は昨年12月、ワクチン接種の即時停止を求める声明を公表、「東北有志医師の会」がこれに続いた。幹事役の医師の一人は「子どもたちの未来を守るために、親である大人たちが立ち上がる時だと強く願っています」と語った。

子を持つ親の悩みは深い。子供への感染を防ぎたいという強い思いと同時に、発熱や倦

日本のあり方を問う必読の書

半 導体は、あらゆる産業に全保障上の戦略物資となった。

だから、アメリカは中国を分断し、国内で完結した半導体のサプライチェーンを構築しようとしている。欧州はそれに追随し、中国は受けて立つ。
本書は、卓越した取材力と分析力を基に、この激動を描く。一つの論点は、産業政策のあり方だ。「デジタル三国志」を制するため、米中欧各国は数兆円規模の補助金を使って企業誘致や産業育成を競っている。

日本政府も約5千億円を支援して、半導体製造のトップ企業の一ツ、台湾のTSMC社の製造拠点を熊本に誘致した。
著者は言う。「望ましいか望ましくないかは別にして、世界が一斉に産業政策に走り出しているのは事実だ。その現実から



『2030 半導体の地政学』
—戦略物資を支配するのは誰か—

著者/太田泰彦
出版社/日本経済新聞出版
定価/1980円(税込み)

目をそらすことはできない。著者は「望ましいか望ましくないか」を明言してはいない。しかし本書からは、半導体産業の育成のためには、強い政策的関与が不可欠だという印象を受

援を行ってきた。その成果があったなら、今の半導体産業の凋落はなかったはずだ。産業政策が成功したように見える中国の半導体産業も、本書が「多産多死」と言うように、多くの企業による熾烈な競争があつてこそその成功である。

ける。評者も政策の必要性には同意する。しかし、特定の産業や企業に絞った手厚い政策支援は望ましくない。そのような産業政策には失敗が多い。

そもそも日本はこれまでも半導体産業に対して多額の政策支

的を絞った支援が、将来の日本をリードする新しい産業の台頭を阻む可能性もある。半導体産業だけが経済や安全保障にとって必要なわけではない。

アメリカの「産業政策」も、半導体企業の国内誘致だけではなく、次世代電池やバイオなど

様々な産業に対する研究開発支援を含んでいる。このような支援のあり方が望ましい。もう一つ重要なのは、クリーンな国際連携の支援だ。本書によると、東大はTSMCと連携して新しい3D半導体を研究しているという。NTTは、光電融合技術を基に日米企業と連携してインターネットの大変革を目指す。このような国際的にオープンな民間主導の連携のための場を作ること、有効な政策のあり方だ。安全保障が担保された連携のためには、本書で提案されるような新しい国際ルールの構築も必要だろう。

評者はデータを用いてサプライチェーンを研究している。本書を読むと、データからは見えない人間模様がムンムンと感じられて刺激的だった。今後の日本のあり方を考える上で、必読の書である。

怠感など多少なりとも副反応を経験した親の身になれば逡巡せざるを得ない。欧州ではスウェーデン、ノルウェーなどが重症化リスクの高い基礎疾患を持つ子どもに限定する方針を決めた。

著書『ひとりも、死なせへん』コロナ禍と戦う尼崎の町医者』で知られる医師で長尾クリニック院長の長尾和宏氏が昨年12月11日に横浜市で開かれたシンポジウムで公開した映像は、500人を超える聴衆に衝撃を与えた。ワクチン接種後に体調を崩し、頭痛、発熱、倦怠感に悩む人々の様子が次々に紹介された。とくに椅子から立ち上がれない子供、まっすぐ歩けなくなった子供たちの映像に、会場の市民は一様に驚きを隠せなかった。長尾医師は語る。

「これは『副反応』ではありません。『ワクチン後遺症』です。寝たきりになって1か月以上学校に行けなくなった子供もいます。しかしワクチン後遺症という言葉は禁句になっていて、後遺症が出て検査では何も見つからず、ほほ例外なく精神科に回されてしまいます。患者は後遺症と精神科に回されることで、二重に悔しい思いをしているのです」
また長尾医師は「子どもの命を最優先すべき日本小児科学会まで推奨している」と批判した上で、「子どもに対する接種はリスクばかりで、メリットは全くありません」と断言する。

厚労省のデータによると、ファイザー、モデルナの接種後に副反応の疑いが報告された数は12歳から19歳でこれまで約1600件である。うち重篤な副反応は約400件となっている。しかしこの数字は運よく報告されたものしか含んでおらず、実際は数倍に上る可能性がある。

慶応大学医学部のある教授は「私のところでも副反応で受験をあきらめた子供がいます」と明かす。また難病治療中で回復途上にあつた患者がワクチン接種によって急激に病状が悪化した例もあつたという。この教授は「何か隠されている気がします。コロナが収束した後、いろいろと噴き出してくるのではないのでしょうか」と語った。1月21日現在、ワクチン接種後に亡くなった12歳から19歳の若年者は6人である。死因はすべて「評価不能」とされた。一方新型コロナウイルス感染症での死者は3人だが、3例とも主因はコロナ以外の疾病と考えられている。

「安全性のハードル」がぐつと下がった

12歳以上の子供に対する「有効性」と「安全性」を示す根拠は昨年7月15日にNEJMで発表された1本の論文だけである。この論文もファイザーとビオンテックの資金援助とファイザーの研究者が参加して作成された。同論文は重篤な副反応はなく、プラセボ接種グループの感染者数16人に対してワクチン接

種グループではゼロであり、「有効性」は100%と結論付けた。『本当に大丈夫か、新型ワクチン』の著者である岡田正彦新潟大学名誉教授は次のように指摘する。

「まず被験者の数が約2000人と少なすぎます。心筋炎の発症率は5000人に1人です。これで重篤な副反応が出るかどうか判断できません。また2回目の接種から2週間の感染者数はカウントされていませんので、データが正しいのか判断できません。そもそも二つのグループが同じプロファイルかどうかともわかりませんので、もし私が論文の審査員だったら通さないでしょう」

また国立感染症研究所の元研究者は語る。「これだけ副反応が出たら、従来であれば治験はただちに中止されるでしょう。ワクチンはこれまで絶対安全が前提で、『コスト・ベネフィット』が基本的な考え方でした。新型コロナウイルスでは『リスク・ベネフィット』にすり替わってしまい、『安全性』のハードルがぐつと下がってしまいました」

ワクチンを安心して接種できる時代は終わった。これからは私たち自身が「安全性」を判断しなければならぬ時代に入ったのである。2月1日、ファイザーは米FDAに対し、生後6か月からの接種承認を求めるデータの提供を始めたと発表した。子供に打たせるかどうか、決めるのはあなたである。